

令和4年度（2022年度）

管理事業名	生活保護事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費 (目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室		
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方（要保護者）に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行う。また、現在生活保護を受けている方（生活保護受給者）に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行う。 【概要】 ・生活保護事業（生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するために保護金品を支給） ・生活保護適正実施推進事業（生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置） ・生活保護システム事業（生活保護関係事務で使用するシステムの保守） ・生活保護費返還金等滞納整理事業（生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理）					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
延被保護世帯数	世帯	51,781	52,246	52,688	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、各年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としている。
就労支援専門員の活動実績	人	112	102	88	一般就労の準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、及び淀川HWのナビゲーターと連携した支援プログラムによる支援等、就労の支援を開始した数。
タブレット端末の延べ使用時間	時間	-	-	2,667	家庭訪問時の補助ツールとして導入したタブレット端末17台の延べ使用時間。（令和4年度は9～2月分の実績。） ※令和5年度行政評価から追加
生活保護費関係債権督促状及び催告書の発送件数	件	924	1,035	1,129	生活保護費に関する債務がある世帯で納期限通りの納付がない対象者へ送付した督促状及び催告書の件数。 ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

生活保護の受給世帯数及び受給者は、令和3年度は減少傾向にあったが、令和4年度は増加傾向に転じた。今後も景気の動向に左右され、増減すると考えられる。 生活保護適正実施推進事業の一環として、淀川ハローワークのナビゲーターと連携した支援プログラムによる就労支援を行っているが、この利用者数は令和3年度に比べて増加し、それに対する就労を開始した者の数の割合も増加しています。しかしながら、一般就労の準備として基礎能力の形成が必要な者への支援における利用者数や、求職相談に対する助言支援については利用者数は伸び悩んでいる状況である。 生活保護システム事業においては、保護費の支給等に使用するシステムの改修・メンテナンス等のサービスの提供を受け、適正な生活保護費の算定及び統計作業等を行っている。 令和4年度から導入したタブレット端末については、情報の参照・カメラ機能・記録作成の機能を活用することで、保護受給者宅等への家庭訪問の質及び生活保護受給者の利便性が向上している。 生活保護費返還金等滞納整理事業においては、各種年金の遡及受給等により生じた生活保護費の返還金、及び不正受給等により生じた徴収金の納付が滞っている者に対して、督促及び催告を行っている。 被保護者に対する事前の十分な説明を行うことにより、返還金については速やかな納付が可能となるよう、徴収金についてはその発生を未然に防げるよう、取組んでいる。
--

III 課題と今後の取組

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、令和4年度は50.2%を医療扶助費が占めている。 引き続き、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、また、法第63条返還金の速やかな納付と、法第78条徴収金の発生防止を図り、引き続き生活保護制度の適正実施に努めていく。
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	30,888	33,448	2,560
未収金	339,403	338,710	△693	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	30,888	33,448	2,560
徴収不能引当金	△240,129	△239,838	292	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	312,130	307,686	△4,444
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	312,130	307,686	△4,444
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	343,018	341,134	△1,884
建物・工作物	-	-	-	純資産	△243,744	△242,261	1,483
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△243,744	△242,261	1,483
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	99,274	98,872	△401	負債及び純資産の部合計	99,274	98,872	△401

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,607,076	7,591,546	7,532,400	△59,146
府支出金(経常費用充当)	12,895	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	137,437	135,348	143,629	8,281
経常収入 小計(a)	7,757,409	7,726,893	7,676,029	△50,864
給与関係費	415,770	441,929	451,116	9,187
物件費	22,177	22,785	29,443	6,659
維持補修費	37	17	59	42
社会保障扶助費	9,901,290	9,778,482	10,115,784	337,301
負担金・補助金・交付金等	79,657	142,716	319,264	176,548
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	22,438	-	19,986	19,986
賞与引当金繰入額	33,550	30,888	33,448	2,560
退職手当引当金繰入額	14,820	37,636	22,805	△14,832
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,489,739	10,454,453	10,991,904	537,450
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,732,329	△2,727,560	△3,315,875	△588,315
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,732,329	△2,727,560	△3,315,875	△588,315
一般財源充当額	2,721,428	2,727,557	3,317,357	589,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,901	△3	1,483	1,486

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,760,288	7,718,243	7,656,445	△61,798
行政サービス活動支出	10,481,716	10,445,799	10,973,802	528,003
行政サービス活動収支差額	△2,721,428	△2,727,557	△3,317,357	△589,801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,721,428	△2,727,557	△3,317,357	△589,801
一般財源充当額	2,721,428	2,727,557	3,317,357	589,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 経常収入 国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,348,563千円(217,613千円減) 生活保護費国庫負担金の精算額の減額による
【PL】 経常費用 社会保障 扶助費	扶助費(生活保護費) 10,115,784千円(337,302千円増) 生活保護費のうち、医療扶助費の増加による。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延被保護世帯1世帯あたりの扶助費	コスト 198,903 円	194,807 円	199,423 円
	実績 51,781 円	52,246 円	52,688 円
	コスト 円	円	円
	実績		

生活保護事業の経常経費は10,507,199,978円かかっており、年度を通して1世帯あたり平均199,423円の費用がかかっている。  
前年度と比較して、延被保護世帯数も増加しており、医療扶助費の増加に伴い1世帯あたりのコストについても増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	457,526	23,346	52.83
会計年度任用等	48,736		
特別職非常勤	1,107		
合計	507,369		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		74.5	70.8	70.8	0.0
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		26.0	26.1	30.2	4.1